

産業研究所教授 小西 砂千夫

日本経済は長期不況から脱出し、明るさが見えているという見方がされてきているが、野口悠紀雄「20世紀型産業国家の没落」『エコノミスト』(2006年12月19日号)は、それを強く否定し、一人あたりのGDPがヨーロッパの最貧国にも追い抜かれ、構造改革に立ち遅れた古いタイプの産業国家となった現在ではかつてのような賃金上昇は望めず、今後の見通しは暗いことを指摘している。

伊藤滋「小泉政権下での都市再生・地域活性化」『地域開発』2006年12月号は、小泉内閣における「都市戦略チーム」の座長として5年間の活動を支えてきた経緯が記されている。都市再生にさほど関心のない総理をその気にさせるまでの経緯や都市再生プロジェクトがハードからソフトに内容が転換する経緯などが記されており、興味深い。同雑誌の同号に掲載されている大西隆「首相演説に見る都市政策・地域政策—新政権への期待」は、「期待」としながら、安倍政権に対しては都市再生に対して必ずしも十分な熱意が感じられないことに注文をつけている。

小泉政権から安倍政権に交代したことを機に、改めてアメリカ型の新自由主義をよしとすべきかどうかについて問題提起がされているように、多くの論文が新自由主義について取り上げている。もっとも以下で紹介するように、そのほとんどは新自由主義に対する批判的なものが多く、安倍政権を機会に方向転換がされることに期待が寄せられているとも読み取れる。

まず、『経済』2007年1月号の特集「新自由主義」と現代経済学では、屋嘉宗彦「アダム・スミスの「資本投下の自然的順序」論と自由貿易論」は、アダム・スミスが現代の新自由主義に通じる経済学の基礎を築いた者と評価されていることに対して疑問を呈し、むしろ重商主義のような自由貿易に対して懐疑的であり、「スミスの自由貿易論は、現在、称揚されているところの、国際分業の徹底をめざすグローバ

リズム論とはまったくその内容を異にするものと言えよう」と評価している。新自由主義に対する批判的な論調は多く、代表的なものに、金子勝「新保守主義としての安倍政権」『生活経済政策』119号、2006年12月、がある。また、神野直彦「新自由主義に突き進んでいいのか」『エコノミスト』2006年12月25日号は、イギリスがサッチャー時代に採用した経済政策に対して厳しい評価を下し、現代日本において市場主義と伝統的国家主義の組み合わせである新自由主義の道を取り続けるのは「罪悪である」とまで評している。矢作弘「ヨーロッパを規範にして経済社会のかたちを考える」『経済開発』2006年12月は、大きな政府をめざす「ヨーロッパ型の公共空間を志向する」べきであるとしている。

『ESP』2006年10月号は、「防災リスクの経済分析」という特集を組み、災害に強い経済社会の実現などの課題に向けてさまざまな論考が展開されている。都市経済学では市場メカニズムでは解決できないいくつかの問題がキーとなるが、防災への備えもまたその一つであろう。また地域防災力の向上に関する取り組みなども紹介されており、興味深い。